

市議会だより

いわくら

平成30年
2018.11.1
No.217

編集 議会広報委員会
発行 岩倉市議会
〒482-8686
岩倉市栄町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820(直通)
FAX 0587-66-0055



「岩倉市議会サポーター」が始まり、9月議会から早速多くの傍聴が行われています!!

主な内容

☆9月定例会概要

「決算の認定、補正予算を可決。

教育・保育関係の請願も多数審議しました!!」 2~5

☆9月定例会の議案等 6, 7

☆市民の声を代弁 14名の議員が一般質問 8~22

☆「**岩倉市議会サポーター**」が始まりました! 23

☆市議会からのお知らせ 24

岩倉市議会では市民からの信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会とするため、情報公開No.1を目指しています。議会運営の様子も動画で見ることができますので、ぜひご覧ください。

※岩倉市ホームページ (<http://www.city.iwakura.aichi.jp/>) → 岩倉市議会

または、インターネットで岩倉市議会を検索

岩倉市議会

検索

9月
定例会のあらまし

9 月定例会(第3回)は、8月27日から9月27日までの32日間の会期で開催されました。この定例会では、「平成29年度岩倉市一般会計歳入歳出決算認定」をはじめ、市長提出議案18件、請願9件(うち、継続審査となっていた請願2件)などの審議を行いました。委員会提出議案4件についても可決し、意見書を提出しました。(6ページ)

また、一般質問では、議員14名が市政全般にわたって質問しました。(8ページから22ページ)

今回は、平成29年度の決算を中心に議論しました。その中から一部ご紹介させていただき、昨年度を振り返っていきます。



**決算の認定、補正予算を可決。
 教育・保育関係の請願も多数審議しました!!**

桜並木保全と伝統山車文化への寄附も増えている

平成29年度決算

〔一般会計〕

問

ふるさと応援寄附金について、昨今、新聞等で制度の改正もあろうと取り上げられている。岩倉市で返礼率30パーセント以上のものがあるのか。また、地域にちなんでいいものは入っていないか。

問

五条川の桜並木保全プロジェクト、全プロジェクト、伝統山車文化を守ろうプロジェクトへの活用を望むとして寄附された基金はどういう形で、使われているのか。

答

現状の総務省の考案では、返礼品の金額が寄附の30パーセントを超えないもので、地場産品に限定してほしいとしている。岩倉市としては、総務省の通知に従い返礼品の追加を行っているが、特に地場産品については、基準が明確とは言えず、取り扱いが難しいと感じている。例えば、本市では市内の工場で製造しているおしりふ

答

平成28年の11月から、桜並木と山車プロジェクトを寄附金の活用事業のメニューに加した。桜並木に関して

きを返礼品としているが、地場産品にあたるのか細かい部分についてははっきりしない所がある。今後も、総務省の考えに従っていくとともに、詳細な内容が決定され、問題があれば対応していきたい。

は、桜管理の予算に充当している。山車については、現状は、今後も発生し得る比較的額や規模の大きくなる修繕などに充てることを想定して、基金として積み増しており、まだ財源として使用したことはない。

問

岩倉市の就労継続支援のサービスを受けている方の話を聞くと、自立したいとか、ひとり暮らしをしたいという思いがあるようだが、支払われる賃金もものすごく低いということだった。

就労移行支援や就労継続支援のプログラムが、自立に向けたものになっているのかと疑問を感じた。このサービスについての現状をどう考えているか。

答

就労継続支援A・B型の利用者のうち、全ての方が一般就労を目指しているわけではなく、その事業所で働き続けることを目標として

社会との接点をつくることや、生活をする上での自立支援につながっている方もいる。

一方、就労移行支援は、一般企業で働くことを希望している障害者に対してサポートをしている。

ひとり暮らしを希望する方については、希望者の障害状況、生活能力、収入や家庭環境等を把握した上で、段階的なサービス利用計画を計画相談支援員が作成し、それをもとに、支援をしている。

問

0歳の子どもとその親を対象にしたおでかけひよこ広場の各会場での開催状況はどのようなか。

答

火曜日・金曜日の隔週開催で4か所で行っている。内訳は、第三児童館で19回開催、総参加者数120名、さくらの家で21回開催、総参加者数220名、ポプラの家で20回開催、総参加者数47名、くすのきの

家で19回開催、総参加者数127名という状況になっている。

問

ポプラの家での参加者が少ないように感じる。取り組み状況はどのようなか。

答

ポプラの家での開催については、天候の関係もあり、参加者がいない日もあった。参加者の内訳でも、岩倉団地以外にお住いの方の参加が多いため、団地内での利用者を増やしていく必要があると考えている。

問

保育園送迎ステーションについて、月別の利用者数が出ているが、周知不足ではないかと感じる。利用希望について、どのように把握しているのか。

答

利用のニーズについては、懇話会でのアンケートの問17において、送迎ステーションを利用したいと思いかとの設問に「利用した

問

児童館で行われている中学生タイムとはどのようなものか。

答

中学生が自由に利用できる時間と場所を設けている。実態としては、卓球やカードゲーム、ボードゲームなどで遊んでいる様子が見受けられる。また、中学生タイムだからと言って、小学生が利用できないのではなく、一緒に遊んでいる様子も見受けられる。

問

学校給食費の第三子の無償化は、第一子から第三子までが小中学校合わせて9年間の

答

中にある場合のみを対象としており、平成29年度は146人いたということだった。上の子が高校生になっても第三子分は無償化することはできないか。

答

同世帯の中で3人の小中学生を養育している保護者を対象としている。高校進学や就



おでかけひよこ広場の様子

職した場合などを把握することが困難な状況である。

問 把握が困難ということだが、申請制にしても難しいか。

答 確認することは難しい。現在のところ第三子以降を無償化している自治体は、県内では本市ともう1市のみである。平成29年度は、小学校だけでも620万円余りの負担・支援をしている。そのため、現在のところ、対象者を拡大する予定はない。

問 文化財の保護について、川井町地内の企業誘致に伴う発掘調査で多数の埋蔵文化財が発掘されたということだが、どのようなものが発見されたのか。

答 古墳時代から中世時代までの食器類などの遺物、土坑や須恵器などが発掘されている。出土品は貴重な文化財で

あるため図書館等で保管している。

問 こうした遺跡や文化財は市内に多数あると思われるが、それらを市民にもっと公表するために、学校等に展示できないか。

答 今までにも大変多くの文化財が発掘されており、保管場所に苦慮している。来年度も大きな発掘調査を控えているため、保管場所を検討していくところだが、大切に保管していくことが重要と考える。また、市民の皆さん向けに展示していくことに努めていきたい。

問 専門的な資格を持つ嘱託職員を募集しているようだが、全国的に求められている人材であるため、難しいと思う。このまま探し続けるだけでよいのか。例えば、江南市の郷土資料館では、高校の教員だった人を嘱託職員として迎え入れている。こうしたことも考えていく必要があると感じる。

答 また、近隣市の取組のように、特定のテーマを決めた企画展を開催することを望む市民もいる。このような課題をどう考えているのか。

問 高額医薬品が医療費を押し上げる大きな要因となっており、国会でも取り上げられ、薬価改定がされている。国保を運営する側として、高薬価のものについて問題意識を持つとともに、他自治体との意見交換や国に対して意見を上げていくことができれば良いと考えるがどうか。

答 所蔵している文化財の活用については、民具研究会に委託してデータベース化を行い、ホームページに掲載している。また、年に一度ではあるが、企画展を開催している。

問 学芸員など、専門性の高い職員がいることで、より一層多面的な活用ができるかもしれないが、現状では、民具研究会をはじめとする、文化団体にご協力いただいている。

答 国においては、国民皆保険の持続性と新薬の研究開発の促進を両立し、国民負担の軽減や医療の質の向上を実現する観点から薬価制度の抜本的な改革が取り組まれている。本市についても今後の国の動向を注視していく。また、近隣自治体とも情報交換をしていきたい。

問 自治体が独自に子どもの医療費無料化制度を実施した場合に国庫支出金を減額する、いわゆるペナルティを科

特別会計
問 高額医薬品が医療費を押し上げる大きな要因となっており、国会でも取り上げられ、薬価改定がされている。国保を運営する側として、高薬価のものについて問題意識を持つとともに、他自治体との意見交換や国に対して意見を上げていくことができれば良いと考えるがどうか。

答 国民健康保険の減額調整措置、いわゆるペナルティについては、平成30年度から子ども医療の未就学児分のみ廃止が決定している。本市の未就学児における影響額は、平成29年度実績で約430万円となっている。また、岩倉市独自で中学3年生まで無料にしており、その影響額は、約300万円となっている。

問 公共下水道の整備を進めていくことはよいことだと考えるが、工事後の舗装工事も大切である。過去に工事した

答 場所は、ほとんどがきれいに直っているが、現在進めている地区ではきれいに整備されているとは思えない。どのように考えて進めているのか。

問 公共下水道の整備を進めていくことはよいことだと考えるが、工事後の舗装工事も大切である。過去に工事した

答 下水道工事後の道路復旧は、道路管理者の指示に従い、全面復旧及び部分復旧を行っている。基本的には、堀山と影響幅を舗装しており、舗装の残幅が狭ければ全面舗装し直すようにしている。

問 公共下水道の整備を進めていくことはよいことだと考えるが、工事後の舗装工事も大切である。過去に工事した

答 過去には、全て全面舗装し直していた時期もあったが、市全体の財政状況を見ても難しい状況であるため、現場の状況を見ながら優先順位を付けて行っていく。



請願

今回の定例会では、教育・保育に関する請願が7件提出されました。また、6月議会から継続審査になっていった請願2件についても審議されましたので、その一部をご紹介します。

継続審査

西部保育園の維持・存続に関する請願

内要 保護者の満足度も高く、理想的な保育が行われ継承されている西部保育園が、公立保育園適正配置方針により統廃合、民営化されることなく存続されることを望む請願。

今回の定例会では、教育・保育に関する請願が7件提出されました。また、6月議会から継続審査になっていった請願2件についても審議されましたので、その一部をご紹介します。

国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願

内要 国に対して、負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充すること、国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金の充実により、私立学校の経常費補助を一層拡充することに関する意見書を提出することを求める請願。

(意見書の内容は6ページに掲載しています)

継続審査

公立保育園の適正配置・適正規模の方針案の基準見直しに関する請願

内要 岩倉市の公立保育園は、質が高い保育を実施しており、近隣他市からも評価されているが、公立保育園適正配置方針の考え方では、少子化を踏まえ、集団保育を保障していくために、公立保育園の統廃合を目指している。財政難による公共施設の縮小に当たっては、満足度が高く必要とされている公立保育園の統廃合を優先せず、十分に市民の意見を聞くことを望む請願。

問 公立保育園適正配置方針は、きちんと策定されたのか。また、どういう形で策定されたのか。経過を確認したい。

答 8月2日に全6回の懇話会を終了し、その後、委託業者との調整を行っている。調整後に、市の責任で策定する。

問 この方針というものは、公共施設再配置計画と整合性をとっていくということで行われている。スケジュー

答 公共施設の再配置計画の市民説明会が10月に行われると思うが、タイミングは適切か。

問 公立保育園の再配置は、全庁的な課題であり、市長をはじめとして内部での調整を図っている。

答 市民説明会については、まずは保育園が公共施設としてどういう状況にあるのかを説明する。また、その段階で、モデルケースのようなものを示すことも考えている。資料としてどういうものを示していくかは検討中である。ただし、公立保育園適正配置方針については、考え方もすでに示されていることから、第1期(2019年度から2026年度)の計画は、示していく予定である。

る。市民説明会については、まずは保育園が公共施設としてどういう状況にあるのかを説明する。また、その段階で、モデルケースのようなものを示すことも考えている。資料としてどういうものを示していくかは検討中である。ただし、公立保育園適正配置方針については、考え方もすでに示されていることから、第1期(2019年度から2026年度)の計画は、示していく予定である。

保育環境をより向上させるために

保育士増員を求める請願書

内要 昨年度行ったアンケートの結果、早したので、7ページに掲載しています) 朝保育時間、延長保育時間、保育士が不足しているのではないかと不安の声が寄せられて増員し、よりよい園生活を送れることを望む請願。



国に意見書を提出しました

※意見書の内容は要約しています。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。さらに、小学校では新学習指導要領の移行期間が始まり、外国語教育については、授業内容や授業時間数の増加により、子どもたちや学校現場の負担となることが懸念される。昨年度、文部科学省は、9年間で22,755人の教職員定数改善の考え方を示し、その初年度分として3,415人の定数改善を盛り込んだ。しかし、少人数学級の推進や教職員定数改善計画は示されておらず、不十分なものであった。さらに政府予算において、新学習指導要領の円滑な実施のための小学校専科指導の充実など、1,210人の加配措置による教職員定数改善が盛り込まれたものの、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、たいへん不満の残るものとなった。少人数学級は、地域・保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を行うためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ還元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって貴職においては、平成31年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への還元をむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに公教育の場として重要な役割を担っており、国においても、昭和50年に学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置が講じられてきた。

とりわけ私立高校生に対する「就学支援金」については、平成26年から、年収250万円以下の家庭には29万7000円、年収350万円以下の家庭には23万7600円、年収590万円以下の家庭には17万8200円、年収910万円以下には11万8800円を給付する制度が始められ、非課税世帯への奨学給付金制度とも相まって、学費滞納・経済的理由による退学者が大幅に減少するなど、これまでの国の私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

しかしそれでもなお、年収910万円以下が無償化され、それ以上の家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と、入学金や施設設備費等も含め初年度納付金で約65万円(愛知県私立高校平均)の学費を負担しなければならない私立高校との間では、学費負担の格差はあまりにも大きく、子どもたちは学費の心配をせずに私学を自由に選ぶことができず、「公私両輪体制」として極めていびつな事態は解消されていない。

神奈川県では今年度から「年収590万円以下の授業料無償化」を先行実施し、大阪(年収610万円以下の学費無償化)・東京(年収760万円以下の授業料無償化)・埼玉(年収500万円以下の学費無償化)など、私立高校の無償化は全国的な潮流となっている。愛知県においても、高校生の3人に1人が私学に通っている。90%以上が進学する高校教育において、学費の「公私格差是正」「教育の公平」は、全ての子どもと父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は、喫緊の課題となっている。

また、財政が不安定な私学では、経営に対する不安から「年限付き教員」の採用が増え、各学園の教育を揺るがしかねない事態も広がっている。私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を、来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、当議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」を層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助の層の拡充を図られるよう強く要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

9月定例会の主な討論

◆討論の内容は、各議案の主なものを要約して掲載しています。

請願第8号 保育環境をより向上させるために保育士増員を求める請願書

《賛成多数により可決》

【反対討論】 相原 俊一 議員（公明党）

冒頭で、毎年出される保育園父母の会の請願に対しては、敬意を持って受け止めており、請願内容全てに対して反対をするものではないことを、まず、申し上げておく。

従来の議会は、多様な意見を尊重し、大事にしてきた。その結果、請願は、趣旨採択や一部採択など包容力のある決断を行ってきた。しかし、今回は、父母の会の請願全てを原文どおり採択と言う点に対して、私自身異議があり、反対させていただくものである。

この請願の請願項目に「全保育園にて計画的に保育士増員」とあるが、この「計画的に」とは何を持ってそう判断するのが良く理解できない。

ご存知のように、岩倉市の保育士の現状の配置は、国基準よりも手厚いものとなっている。そして、今年も、去年も保育士を増員し、来年も増員する予定と市当局は言っている。このことから、すでに計画的に増員していると考えられる。長期的には、保育需要の減少が予想されているため、公共施設の改廃について近い将来決定されていくと思っている。その中であって、「計画的に保育士の増員を求める」というこの請願に対して異議を唱えたく、反対する。

【賛成討論】 木村 冬樹 議員（日本共産党）

反対討論にあった「計画的に保育士を増員しているか否か」という問いに対しては、市は努力しているとは思っている。しかしながら、この2年間、待機児童が発生しているということもまた事実である。そのため、引き続き、さらに住民のニーズに沿った保育士の増員を求めるとこの請願については、妥当性があると考ええる。

また、質疑の中で、延長保育や早朝の保育の際の保育士の配置に不安を感じるという保護者の発言があった。そのため、こうした点も含めて、保育園の運営全体を見渡して、本当に安全・安心な保育ができていくのかということについても含めて計画的な増員を考えていくことが必要であると考ええる。

反対討論の中であった「すでに計画的な保育を実施しているため、この請願に異議を唱えたい」という事について、理解しかねる部分もあるが、さらに綿密な計画を練り、保育ニーズにあった保育士の増員を求めるとこの請願については、正当性があると考えられるため賛成する。

賛否が分かれた議案

※黒川 武議員は議長なので採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）

（賛成は○ 反対は×）

件名	審議結果	櫻井伸賢	大野慎治	鈴木麻住	塚本秋雄	相原俊一	鬼頭博和	須藤智子	梅村均	梶谷規子	木村冬樹	堀巖	宮川隆	黒川武	関戸郁文	伊藤隆信
請願第7号 岩倉のすべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境をもとめる請願書	原案採択	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
請願第8号 保育環境をより向上させるために保育士増員を求める請願書	原案採択	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○討論	○	○	-	○	○
請願第9号 保育の充実を図るため育児休業中の保育について保育継続を求める請願書	原案採択	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
請願第10号 保育園への送迎時の混雑解消や安全のため駐車場対策を求める請願書	原案採択	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○討論	○	○	-	○	○

一般質問

〇〇の政策は
どうなったの？

△△を改善して
ほしい

(8月30日、31日、9月3日)

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。議会だよりでは、各議員の主な答弁の内容を要約して掲載しています。

鈴木 麻住 (P.9)	公立保育園の建設において、木構造の有機的な施設とする考えはないか
塚本 秋雄 (P.10)	新たな友好交流都市や宿泊助成の拡大を
木村 冬樹 (P.11)	生活保護世帯への熱中症対策はどうなっているのか
梅村 均 (P.12)	今後の桜並木保全の方策は (植樹可能か)
梶谷 規子 (P.13)	小・中学校教員の多忙化解消の取組は？
伊藤 隆信 (P.14)	自然災害にどう備えるのか
櫻井 伸賢 (P.15)	新公会計の財務書類の役割は
大野 慎治 (P.16)	小中学校におけるランドセルや鞆の重さ及び水筒の重さを含めた実態把握調査を行うべきではないか
須藤 智子 (P.17)	幼児教育無償化とは何か。いつから実施するのか
相原 俊一 (P.18)	市関連施設すべての自販機を災害対応型に
宮川 隆 (P.19)	認知症徘徊者への公的保障保険の考えは！？
堀 巖 (P.20)	市長は、4400名を超える署名をどう受け止めたか
鬼頭 博和 (P.21)	エレベーター内に防災備蓄ボックスの設置を！
関戸 郁文 (P.22)	公立保育園適正配置方針について問う

※一般質問の詳しい内容は市議会ホームページから会議録及び動画で見ることができますので、ぜひご覧ください。

岩倉市ホームページ (<http://www.city.iwakura.jp/>) → 岩倉市議会



真政クラブ
鈴木 麻住 議員

問 公立保育園の建設において、木構造の有機的な施設とする考えはないか

答 その時代の風潮なども踏まえ、その時に最適な建設が実施できるように計画を進める

公共施設の安全対策について

問 大阪府北部地震で、小学校のブロック塀が倒れ、4年生の児童が亡くなる痛ましい事故があった。本市で調査した結果、岩倉中学校のプールのブロック塀と岩倉北小学校の通路部分のブロック塀が基準法に不適合であるのとこのだが、市はこれらのブロック塀の危険性について認識できていたのか。

答 今回、改修が必要になったブロック塀については昭和40年代前半に施工されたもので、その後の法改正により現行の基準は満たしていなかった。また、その認識はなかった。

重要だが、市の対応はどうか。

答 今回のように施設管理、特に施設の基準に関連した法の改正等があった場合には、建設部と施設の担当課等の関係各課が確実に情報共有や連携を図り、一斉点検等の体制を整えていく必要があると考える。

問 地震災害等で、大きな被害が出ると基準法などの規定を見直すことはよくある。改正内容に準じて既存施設の点検や調査などを行い、安全性を確保することが

必要だが、市の対応はどうか。

公共建築物等における木材の利用促進について

問 国において、平成22年に公共建築物等における木材利用の促進に関する条例が策定され、岩倉市でも平成25年に「岩倉市公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」が策定されたが、市の取組み状況はどうか。

答 岩倉市では平成25年度以降、学校給食センターと五条川小学校放課後児童クラブの2棟を建設したが、建物の用途や規模などから判断して木構造の利用に

はいっていない。

問 五条川小学校放課後児童クラブの建設においては木構造が可能であると思うが、どのように検討したのか。

答 設計委託の検討段階では、軽量鉄骨造を想定していた。木造という案も検討されたが、工費や工期の観点から見ると木造は難しいと判断し、木質化の推進として、クラブ室に杉板の腰板を施したり、外壁を窯業(ようぎょう)サイディングボードの木調にしたりするなど、暖かみのある造りとした。

公立保育園について

問 市の公立保育園は築40年を経過した園が多く、老朽化が著しいが、これまでに大規模改修等は施されていない。先日、西部保育園と東部保育園を見たが劣化が激しく、詳細な調査の必要性を強く感じた。公立保

育園の劣化度調査について市の考えはどうか。

答 公立保育園のうち、南部を除く6園が築40年を経過しており、老朽化が課題となっている。これまでに大規模修繕はしていないが、日常修繕や耐震化工事は実施している。劣化度調査については、保育園だけでなく、全体の課題としてとらえて研究していく。

問 「公立保育園適正配置方針」の計画

案は、市の「公共施設等総合管理計画」、「公共施設再配置計画」などの整合性は取れているのか。

答 公立保育園適正配置方針の考え方を作成するにあたり、小学校区ごとに第1期から第3期までとしたが、この場合だと施設が70年を超えることになるため、現在策定中の公共施設再配置計画の目標耐用年数の考え方に合わせて、期間を第2期に変更し、整合性を取るように努めた。



「愛知県大口町立北保育園」(2015年4月1日開園)
木造保育園の事例
7/27真政クラブ(会派)にて視察しました



真政クラブ 塚本 秋雄 議員

新たな友好交流都市や宿泊助成の拡大を

答 岩倉市の特性を踏まえて考えていく

市町村交流について

問 1時間程度で、車で通える距離は、近居と言われるなど、今までよりも広域での交流が可能であると考えられる。現在、宿泊助成の対象となる地域は福井県大野市だけである。指定施設に宿泊する場合の補助金の交付地域を拡大するべきではないか。

答 大野市との交流事業は、合併前の旧和泉村との交流が平成3年から始まり、平成5年から市民の健康の増進や余暇活動の充実を目的とする、山の家助成事業として始まった。その後、平成8年には「友好交流都市提携」に発展し、現在に至っており、今後大野市と友好交流関係を

続けていく予定である。新たな友好交流都市の提携や宿泊地域の拡大について、このような経緯から、何らかのきっかけがあり、相互に補完し合う関係性があつて初めて市民の機運が高まるものと考ええる。今後も岩倉市の特性を踏まえながら、様々な関わりの中で、機運が高まってくるものがあれば、友好交流や宿泊助成について前向きに考えていきたい。

問 自転車活用の推進を

答 現時点では、策定する考えはない。今後は、国が作成する「自転車活用推進計画策定の手引き」の内容など、情報収集に努め研究する。また、検討していく。

問 外国人労働者との共生

数は1501世帯、国籍は37か国となっている。国籍別では、ブラジルが1182人で外国人全体の48.4パーセントを占め、続いてフィリピンが350人、韓国が142人、中国が140人、ベトナムが139人の順となっており、最近では、トルコが94人、パキスタンが91人となっており、人口増加率が高くなっている。国の動きからして、岩倉市で生活する外国人が増えていく可能性がある。多国籍化が進んでいる中で、全ての外国人の母国語に対応することは困難な状況である。ICTなどを活用しながら、効率的に対策をとっていくことが重要と考える。



馬籠ふれあい学校招待少年交流試合

問 今年6月、政府の推進に関する目標及び自転車の活用に関する講ずべき必要な措置を定めた「自転車活用推進計画」を閣議決定した。市町村には、区域の実情に応じた自治体の「自

答 市民の生活を考えれば、安全・安心が最優先であるため、駐輪場整備、事故防止や自転車マナーの啓発に取り

答 平成30年8月1日現在、外国人の人口は2440人、世帯



日本共産党
木村冬樹 議員

問

生活保護世帯への 熱中症対策はどうなっているのか

答

今年度からエアコン設置費用の 一部を支給できるようになった

「社会資本の縮小」 を考える

問

現在、人口減少、社会資本の老朽化、財政問題という三つの社会的要因により「社会資本の縮小」という政策課題が現れており、自治体と住民が共同でこの課題に取り組む時代を迎えている。さいたま市や新潟市では、住民参加型のワークショップを行い、時間をかけて住民の声を反映した計画をつくっている。長野県飯田市では、地域自治組織にその地域にある公共施設の廃や活用方法の検討を委ねる取り組みをしている。これらの事例から見えてくるのは、自治体が住民と向き合いながら、上からではなく住民の意思を反映した計画をつくることの重要性である。時間がかかるが、そのとき初めて住民の納得が生まれる。岩倉市でも、地域コミュニティを発展させる方向で公共施設再配置計画

答

公共施設再配置計画の策定に向けて、残る半年間で市民説明会の開催やパブリックコメントを予定している。計画の実施にあたっては、行政側が二辺倒に推し進めるのではなく、市民と十分な議論を行うことが必要であり、市民が主体となり計画に参画してもらうことにより、地域コミュニティの発展にもつながることが期待できる。

問

貧困の連鎖を 断ち切るには

生活保護世帯の子どもは、高校卒業後の就職が原則となっており、大学等へ進学した場合も、親と同居している世帯は、親と同居している世帯分離をしなければならず、大学等への進学率が全体の半分以下にとどまっている。そして、生活保護世帯出身の学生は奨学金とアルバイト

答

収入に頼らざるを得ない状況となっている。岩倉市の実態はどうなっており、どのような対応が行われているのか。

問

文化芸術振興を どう進めるのか

岩倉市では、昨年3月に教育振興基本計画が策定された。文化芸術の振興については、若い世代の参加が少なく、文化協会の会員の減少や高齢化、郷土資料室の収蔵スペースや保管・管理体制、展示方法が不十分なこと、専門性を有する職員の不足など、いくつかの課題が挙げられている。これらの課題を克服するには、まず学芸員の配置が必要ではないか。昨年6月、文化芸術基本

答

学芸員は配置できず、文化財指導員の人材を探している状況である。教育振興基本計画に基づいて文化芸術振興施策を進めていくところだが、計画の「人

答

法が制定されたところだが、市はどのように文化芸術振興施策を進めていく考えなのか。

学芸員は配置できず、文化財指導員の人材を探している状況である。教育振興基本計画に基づいて文化芸術振興施策を進めていくところだが、計画の「人がまちをつくり、まちが人を育む。学び合い、つながり、響き合うまち岩倉」という理念を大事にし



郷土資料室の展示



創梅村 生均 議員

問

今後の桜並木保全の方策は（植樹可能か）

答 将来の植栽に向けて協議したい

本当に植栽は可能か

問 桜並木を後世に残すためにも、植え替えができるとうい。河川法の関係もあり、五条川ではできないのではないかとこの声も聞けるが、本当に植樹は可能であるのか。本市の今後の桜並木保全の方策は。

答

植栽については、数のエドヒガンザクラを植栽している。今後はその生育状況も参考に、愛知県、また五条川桜並木保存会の皆さんとも相談しながら将来の植栽に向けて協議したい。

答

市でももつと桜への関心を広め、資金調達もする必要があると思うが見解は。ご提案の事業は、プレートの管理や新たな植樹等の課題もある。現在、市では「次世代へつなごう岩倉五条川の桜並木保全プロジェクト」と称し、市外に住む方を対象に、ふるさと岩倉応援寄附金を活用して桜保全への関心を高める取組も進めており、様々な機会を通じて積極的にPRに努め、関心を高めていきたい。

答

現状では、市民団体に桜募金の活動も行われている状況もある。基金設置については、市民の関心を高めるには良い方法であるので今後研究していきたい。

答

江南市「いこまいC AR」の事例もある。今後の利用促進や改善策等を検討する際に、運行管理や経費面等を踏まえ参考としたい。

問

選挙投票日・運動会・学芸会に運行できないものか。路上駐車増の対策にもなる。

答

選挙投票日の移動支援については、山間地等交通手段の確保が難しい所でのもの。運動会・学芸会での運行は難しさもあるが今後の公共交通を検討する際の参考としたい。



桜の木や枝の倒木が見られる。（昭和橋付近）
一般的に言われる寿命は既に過ぎている。

資金集めと関心の輪をもつともつと広げる取組を！

問

八尾市を視察して、「さくらマイメッセージプレート事業」を調査した。この事業は、新しく植樹した桜のそばに、寄附者の名前が入ったプレートを設置するもので、プレートサイズは2種類で小が3万円、大が10万円の寄附で設置できる。企業や自治会からの寄附があった。また、ふるさと応援寄附金とも関連づけられていた。このような事業で本

問

市民が関心をもちやすく、桜への費用もわかりやすく、そして何よりも市が「桜をやるんだ」という意思表示のためにもさくら基金条例を制定し、基金を創設すべ



女性会による「さくらマイメッセージプレート」

デマンド交通事業の抜本的な改善を！

利用者数の伸び悩みと平均乗車人数





日本共産党 榎谷 規子 議員

問

小・中学校教員の多忙化解消の取組は？

答

教育委員会と校長会の連名で 方針を策定した

待機児童の 正確な把握を

問

2017年4月の待機児童数調査より、育休中でも復職意志があればカウントされるようになった。「保育の必要性」に該当する待機児童を正確に把握すべきである。現在の待機児童は何人か。

答

育休中でも、すぐに復帰したい人は毎月の入園審査に挙げている。待機児童数は、転入・転出、就労状況の変化、出産などにより流動的であるので、毎年4月1日と10月1日現在の人数を公表しており、現在は5人と認識している。

公立保育園の統廃合、適正配置方針は、より広く市民の声を聞くべき

問

岩倉の保育の歴史は、子育て中の若い市民の増加に伴い、「0才児からの保育を」「長時間保育を」「子どもの発達を保障する保育を」と、

女性が働き続けるための要求運動からつくられてきた。毎日、保育園に通うなかで子どもと共に父母も成長し、かけがえのない保育園と受け止めてきた市民が多いからこそ、「保育園統廃合」の新聞記事が大きな反響を呼んだ。「保育園の再編計画は結論を急がず、もっと多くの市民の意見を聞いて進めて欲しい」との市長宛ての署名に多くの市民の賛同が寄せられ、短期間で約4500筆になったと聞く。署名に託された市民の願いをどう受け止めているのか。

問

署名は、市長が直接受け取り、意見を直接聞く機会も設けて適切に扱っている。公立保育園適正配置方針の考え方は、これまで市が担ってきた保育の役割を転換しようとするものではない。子どもの視点や発達、成長の保障を第一義として将来世代を思いやり、関係者との対話や協議を重ね

答

署名は、市長が直接受け取り、意見を直接聞く機会も設けて適切に扱っている。公立保育園適正配置方針の考え方は、これまで市が担ってきた保育の役割を転換しようとするものではない。子どもの視点や発達、成長の保障を第一義として将来世代を思いやり、関係者との対話や協議を重ね

ながら進めていく。将来の社会情勢を見通せない部分もあるため、必要な時点で計画を見直すこともありうると考えている。

なぜ「民営化」が 削除されたのか

問

最後の懇話会で、「民営化」についての記述が削除されたが、どう考えるのか。

答

懇話会では、民間の活力の利用に関する議論はされなかった中で、方針の考え方からは削除した。「公私連携型保育所」の検討などを取り下げたわけではなく、今後、実現に向けて時期が来た時に議論を進めていく。将来の子どもたちにとって、質の高い保育を実現するためには、あらゆる方策で民間活力の利用とその効果について研究する必要があると考えている。

問

保育・教育現場は、大切な子どもを託され、子どもと向き合い、ひとりひとりの成長・発達を保障し、専門性が問われる職場である。愛知県保育労働実態調査(県下38自治体、保育士約1万人対象)で、時間外労働の常態化や超過勤務手当との乖離などが報告された。会議や打ち合わせ、行事準備、保護者対応などで事務時間が取れず持ち帰りの仕事も多いと聞いたが、本市ではどうか。

答

保育士が事務に従事できる時間は限られていますが、他の保育士とシフトが重なる時間に事務を行っている。やむを得ず正規の時間内に事務を行なえない場合は、時間外勤務として適切に対応している。

づを往復している。職員の実態をどうみているのか。

答

負担が増えているのは事実だが、パート職員と勤務のシフトを調整し、正規職員が児童館にとどまり事務作業をするなど、工夫し負担軽減をしている。

問

小・中学校教員の多忙化解消のための取組はどのようなか。

答

策定した方針に基づいて、一つ一つ取り組んでいる。部活動については、週2日の休業日を定め、部活動指導サポートを派遣するなど、負担軽減を図っている。

問

放課後児童クラブが3つの小学校内になかったため、児童館と小学校の放課後児童クラ





創 政 会
伊藤 隆信 議員

問

自然災害にどう備えるのか

答

浸水ハザードマップ、地震防災ガイドブック等で事前に準備を！

ゲリラ豪雨の備えは

西日本豪雨の被害の教訓をどうとらえるのか。

問

警報が出ていたが、実際に避難した人は3パーセント程度だったことも分かっており、大半の人は警報を認識していたにもかかわらず、避難しなかったこと

答

に避難した人は3パーセント程度だったことも分かっており、大半の人は警報を認識していたにもかかわらず、避難しなかったこと

答

「ウチは大丈夫」、「ココは大丈夫」といった先入観や固定観念があったことで被害にあった大半は自宅やその周辺で被災したと言われている。また、大雨特別

時に3ヶ所の避難所を

「ココは大丈夫」といった先入観や固定観念があったことで被害にあった大半は自宅やその周辺で被災したと言われている。また、大雨特別時に3ヶ所の避難所を

「ココは大丈夫」といった先入観や固定観念があったことで被害にあった大半は自宅やその周辺で被災したと言われている。また、大雨特別時に3ヶ所の避難所を

「ココは大丈夫」といった先入観や固定観念があったことで被害にあった大半は自宅やその周辺で被災したと言われている。また、大雨特別時に3ヶ所の避難所を

「ココは大丈夫」といった先入観や固定観念があったことで被害にあった大半は自宅やその周辺で被災したと言われている。また、大雨特別時に3ヶ所の避難所を



岩倉市の「浸水ハザードマップ」と「地震防災ガイドブック」

浸水ハザードマップ・地震防災ガイドブックの周知について

問

浸水ハザードマップは、平成23年に、地震防災ガイドブックは平成27年に広報と一緒に全戸配布したが、災害時の活用方法は。

答

速やかな避難が自分の命を守ることにつながるため、危険箇

浸水ハザードマップは、平成23年に、地震防災ガイドブックは平成27年に広報と一緒に全戸配布したが、災害時の活用方法は。

問

南海トラフ地震の発生確率は、

答

過去の発生間隔と直近の地震からの経過年数で計算し、毎年少しず

南海トラフ地震の発生確率は、過去の発生間隔と直近の地震からの経過年数で計算し、毎年少しず

問

熊本地震のような直下型地震への対策は。

答

岩倉市に大きな被害を及ぼした直下型地震には、明治24年に発生した濃尾地震がある。

熊本地震のような直下型地震への対策は。岩倉市に大きな被害を及ぼした直下型地震には、明治24年に発生した濃尾地震がある。

問

この時の震源は根尾谷断層帯と呼ばれる断層で、国の行った調査によると、平均活動間隔は約2100年から3600年とさ

答

（他に「ずっと住みたいまちづくりについて」など2問の質問をしました。）

れている。しかし、熊本地震の震源となった活断層の発生確率は30年間で1パーセント以下とされていたにもかかわらず発生しており、未知の断層により地震が発生する可能性もないわけではない。本市では、平成27年度に濃尾地震が再び起こった場合として、「地震対策基礎調査」も実施しており、この結果を踏まえて、直下型地震は起こらないもの、対策が必要なものとは考えていない。避難施設等のハード面や備蓄等については、一定費用もかかるため直近での発生確率の高い「南海トラフ地震」を想定して対策を行うことが「直下型地震」の対策にもつながるので、引き続き訓練等を行っていくことが重要であると考



眞政クラブ
櫻井 伸賢 議員

問 新公会計の財務書類の役割は

答 財政の説明責任と財政の効率化・適正化である

新公会計制度の財務書類は活用されているのか

問 新公会計制度の財務書類の作成種類の選定は、どのように行われているのか。

答 平成27年度までは「総務省方式改定モデル」であり、平成28年度以降は「統一的基準」である。

問 貸借対照表を作成している。平成27年度と平成28年度では資産額が半減している。なぜか。

答 作成形式を「統一的な基準」に変更したことで、固定資産の評価方式も変更されている。具体的には、昭和59年以前に取得した固定資産は1円としている。

問 新公会計の財務書類をどのように分析しているのか。

答 作成形式の統一により、経年変化や他団体との比較が可能になると考えている。

問 財務書類の作成スケジュールは、どのように行われているのか。

答 統一的な基準による書類作成は初めてなので、まだスケジュールは確立していない。今年度は8月から作成を開始しており、来年2月から3月に完了予定。

問 債務償還可能年数、基礎的財政収支などが算出可能だが、これらを財務書類集として発行する考えはないか。

答 国においても財政状況資料集に債務償還可能年数など各種数値を追加する動きがある。国の取り組みを活用して財務情報の説明をわかりやすく行っていきたい。

問 財務書類は予算書・決算書と違い法定の書類ではない。どのような意味を持つのか。

答 財務書類の目的は2つある。まず1

つ目は、財政に関する説明責任を果たすこと。もう1つは効率化・適正化に資することである。

今後は、他の先進自治体の研究を進め、財務書類の活用を図っていく。

問 納税通知書に財務書類を同封する考えはないか。

答 税目により納税対象者が異なり、固定資産税は固定資産を持たない人には通知がないなど、対象者が限定される。より多くの市民への周知には、広報紙やホームページを活用したい。

簡易消火栓を増やして消防力を強化すべきではないか

問 簡易消火栓とは何か。現在市内には何基あるのか。

答 簡易水道を開設した時に水道管の上や、上水道を敷設した時に消火設備を残したも

ので、現在588基ある。

問 各自主防災会から簡易消火栓に対する要望はあるのか。

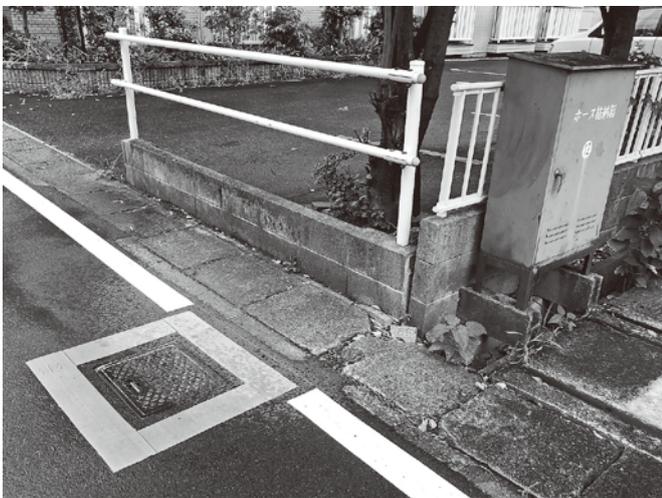
答 新たな宅地開発に伴って住宅が立ち並んだことによる設置要望はある。

問 新築住宅が増えてきている。現行の消火設備では不十分であると考えられる。簡易消火栓を新設する考えはあるか。

答 市内を120メートル方眼でメッシュを切り、既存の消火設備を当てはめていくと人口カバー率は82.7パーセントとなり、残りは農地である。したがって新設する考えはない。

問 新設する考えはないなら、設置時の補助制度を設ける考えはあるか。

答 補助制度を設ける考えもない。



初期消火に重要な役割をはたす簡易消火栓



真政クラブ
大野 慎治 議員

ランドセルの重さ	%	調査総括
1kg未満	0.4	1週間のうち、ランドセルが最も重い日の荷物の重量は平均で4.7kg。ランドセルの重さを含めると平均6kgのランドセルを背負って登校している。 調査総数: 2000名 (株)セイパン 2018年6月6日 プレスリリース資料
1~2kg未満	4.7	
2~3kg未満	11.3	
3~4kg未満	15.8	
4~5kg未満	12.3	
5~6kg未満	9.7	
6~7kg未満	6.5	
7~8kg未満	4.5	
8~9kg未満	2.4	
9~10kg未満	1.9	
10kg以上	1.8	
不明	28.7	

通学時にランドセルを背負って痛みを感じる部分(複数回答)

痛みを感じる部分	%	調査総括
特になし	68.8	小学生の約3割が、ランドセルを背負って「痛み」を感じる。 調査総数: 2000名 (株)セイパン 2018年6月6日 プレスリリース資料
首の付け根	11.6	
首の後ろ	10.7	
ワキ	5.5	
背中	5.1	
側胸部	3.5	
腰	3.4	
脇腹	2.5	
その他	1.1	

問 脱ゆとり教育の過程で2011年度からサイズの大きい教科書が大半を占めるようになった。学習内容の増加や、内容がわかりやすいようにするため、イラストや写真が増えたこともあ

子どもたちの通学時の負担軽減を求める。かばんの中身が重すぎるとはいかないか

り、教科書のページ数はここ10年で35%増加し、重さは、1教科で70%以上増加している。この影響で、首の付け根や後ろの痛み、脇や側胸部の痛みを訴え、整形外科や整骨院を訪れる子どもたちもいる。体の重要な成長段階にある小中学生のランドセルや鞆の中身が重

すぎる現状をどのように考えているのか。

問 小中学校におけるランドセルや鞆の重さ及び水筒の重さを含めた実態把握調査を行うべきではないか

答 2学期が始まってから、市内全小中学校の1、3、5年と中学校1、3年生から数名ずつ抽出して実施する

答 教科書のページ数の増加やサイズが大きくなったことで、副教材などの重量が以前に比べて増えてきている。子どもたちの安全の確保や体への負担を考えて各学校で持ち物について見直しを行っている。

問 子どもの負担軽減策として有効なのは「置き勉」である。小中学生の体の成長に影響が出ないようにするため、児童・生徒の健康が優先されるためにも、岐阜市立岐阜小学校で実施されているような、健康に影響があると判断できる場合の「置き勉」の一定の自由化を検討するべきではないか。

答 学校保管でも支障のないものを、各学校で選定して負担軽減を図っている。教科書等、持ち帰るもの、学校保管とするべきものの選択には、慎重な検討が必要である。

問 2019年4月からデジタル教科書が使用できるようになる。デジタル教科書になれば、ランドセルやかばんの重さが軽減され、子どもの負担軽減策として大変有効であると考えますが、学校でのWIFI環境の整備やデジタル教科書用タブレットの負担など課題が山積している。現状では、小中学校でのデジタル教科書の導入については、若干時期尚早であると考えますが、当局の見解は。

答 デジタル教科書は、タブレット端末等の使用が前提となっており、タブレット端末の活用により、文字データだけではなく、音声や動画の活用、必要に応じてネット上の膨大な情報に瞬時にアクセスすることなどもできる。また、荷物の軽量化や家庭学習と授業の接続が図れたりするなどの効果もあるため、デジタル教科書の導入には大きな可能性がある。

問 桜並木の保全・育成に関する庁内横断的組織でプロジェクトチームを設置し、全庁的に検討するべきではないか。

答 新たにプロジェクトチームを立ち上げて検討していく考えはない。

問 計画では、岩倉五條川桜並木保存会が作成した管理台帳を活用し、特に老木化が進んでいる桜については、詳細な調査を行い、延命化の可能性などを判断し、必要に応じて適切な措置を行うとされている。桜管理台帳・個別台帳・桜並木実態調査は、重要な調査であるため、無償ボランティアではなく、有償保存会に委託するべきではないか。

桜管理事業について問う
桜並木の保全・育成に関する庁内横断的組織でプロジェクトチームを設置し、全庁的に検討するべきではないか。

答 今後の桜管理台帳の更新については、実施方法を保存会と協議して進めていきたい。(他に「財政計画について問う」など2問の質問をしました。)

問 子どもの負担軽減策として有効なのは「置き勉」である。小中学生の体の成長に影響が出ないようにするため、児童・生徒の健康が優先されるためにも、岐阜市立岐阜小学校で実施されているような、健康に影響があると判断できる場合の「置き勉」の一定の自由化を検討するべきではないか。

答 子どもの負担軽減策として有効なのは「置き勉」である。小中学生の体の成長に影響が出ないようにするため、児童・生徒の健康が優先されるためにも、岐阜市立岐阜小学校で実施されているような、健康に影響があると判断できる場合の「置き勉」の一定の自由化を検討するべきではないか。



創 政 会
須藤 智子 議員

問

幼児教育無償化とは何か。
いつから実施するのか

答

子育て世代の経済的負担を軽減するためのもの。
国は、来年10月からの実施を目指す

幼児教育の無償化について

問

幼児教育の無償化とは何か。

答

政府は、若い世代が子どもを持ちたがらない理由の一つは、子育てや教育に関する経済的負担が重いことにあり、これを軽減する措置を講じることは、重要な少子化対策であるとして、今年6月15日に「経済財政運営と改革の基本方針2018」の中に、幼児教育無償化を盛り込み閣議決定した。

内容は、3歳から5歳までのすべての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化。0歳から2歳児についても、当面、住民税非課税世帯を対象として無償化を進める。就学前の障害児の発達支援についても併せて無償化を進めるとい

うものである。

問

開始予定の時期は。

答

政府の方針として、来年10月から全面的な無償化の実施を目指すとしているが、自治体にとっては、保護者への周知や例規改正、システム改修等に向けた準備が必要となり相当な期間を要することと、財源とされる地方消費税の性質上、税率の引き上げに係る歳入の増が平成31年中には見込めないことから、全国市長会において「子どもたちのための無償化実現に向けた緊急アピール」として実施時期を半年伸ばして、2020年度の当初からの実施が望ましいと要望されている。

問

国が示している無償化により、岩倉市では対象となる子どもはどれくらいいると見込まれるのか。また、当市の負担の増はどれくらいと見込んでいるのか。

答

本市において、無償化の対象となる

人数の見込みは、本年4月1日時点の3歳から5歳までの子どもの人口、1178人のうち、保育園、幼稚園等を利用している子どもが1076人、市外の幼稚園を利用して子どもが約70人であり、9割以上が施設を利用していることから、3歳の幼稚園、保育園の利用者数と同じ程度と見ている。0歳児から2歳児までは、本年4月1日時点の保育園、認定こども園等の園児数324人のうち、住民税非課税世帯の園児数は21人となっている。

無償化による当市の負担への影響は、歳出では、私立の認定こども園や保育園等への給付費や委託料の増加が5000万円、私立幼稚園就園奨励費補助金の増加が6500万円、歳入では、給付費や委託料、就園奨励費補助金の増加に伴う国庫補助金や県補助金等の増加が

認知症について

問

大府市では、平成19年12月に、認知症の人が鉄道事故で亡くなったことから、認知症の人を介護する家族の監督義務のあり方をめぐって大きな社会問題となった。その鉄道事故を教訓として、認知症の人が第三者の身体や財物に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合に、その家族等が被る損害を補償する個人賠償責任保険に市が加入する事業を行う事で、「認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定して認知症を予防できるまち、認知症になっても安心して暮らすことのできるまちの実現を目指している。岩倉市

答

本市においても認知症施策に取り組んでいるが、今後、先進的な取組みも参考にしながら、認知症になっても安心して暮らすことができるように認知症施策の推進や条例の制定について研究していきたいと考える。





サイズ：120mm × 120mm

690x743 - 204.0kB - ドライブレコーダー搭載PRマグネ...
<http://www.city.inuyama.aichi.jp/kurashi/bus/10050...>
 画像は著作権で保護されている場合があります。

犬山市の「ドライブレコーダー搭載PRマグネットシート」



公相原 俊一 議員

問

市関連施設すべての自販機を災害対応型に

更新の際、災害対応型への変更を協議したい

カラーバリアフリーについて

問 色弱者に対して、市の広報紙・ホームページ等対応はできているのか。

答 広報紙については平成29年度から、ホームページについてはホームページ上部に背景色と文字の組み合わせを変更できるため、おおむね対応はできている。

学校での対応と色覚チェックの導入を

問 色覚検査の学校の対応と教職員の対応、進路指導と健常者にも見えやすい色覚チェックの導入の考えはないか。

答 平成15年度から学校での色覚検査は削除され、希望者に対して個別に実施するようになっており、保険調査票等にも記録せず、細心の注意をしている。進路指導では、入試時など、基本的にはカラーバリアフリーに配慮されている高校がほとんどであるため、色覚検査結果を求められた事例はない。色覚チェックは、一般的なチェックの約1.5倍の価格のため、必要に応じて検討していきたい。

災害対応について

問 市民周知のために、災害時の市への応援協定を結んでいる業者の件数をホームページや庁舎1階に張り出している。

答 現在、飲料水や食料、生活用品等に関する協定を30件結んでいる。

個人の所有する軽トラック

個人所有する軽トラックを利用するための協定やシステムについて、今後、研究していきたい。市の関連施設の自販機は、更新の際に災害対応型への変更が可能か業者と協議していきたい。

ドライブレコーダー

設置車のPRと市民へのシール配布を

問 市所有の車のドライブレコーダーの設置状況は。また、ドライブレコーダーが作動中である旨のマグネットシールを車の後ろに貼るとともに、希望する市民にも配布してあり運転事故から市民を守ろう。

希望する市民への配布は、市民の皆さんへのアピール度や費用面についても含めて、近隣市町の取組による効果等について検討していきたい。

問 使い勝手の良い軽トラック所有者への協力要請と市の関連施設のすべての自販機を災害対応型に変更することを求める。

答 災害時に小回りの利く軽トラックを利用することは大変有効な方法であると考えている。

答 市では、59台の公用車を所有しており、すべての公用車にドライブレコーダーを設置して



真政クラブ
宮川 隆 議員

問

認知症徘徊者への公的保障保険の考えは！？

答

直ちに制度的な対応を行うことは難しい

認知症徘徊者による
高額保障の救済策は
あるか

問

他市において、認知症徘徊者による事故時の高額保障の救済策として、損害賠償保険の公的補助等の導入事例があるが、市の考えは。

答

平成29年に神奈川県大和市が認知症高齢者の賠償責任保険を導入してから、県内では大府市が制度化している。国においても認知症の方による事件・事故などに対して、社会としてどのように備えるか検討されている。市としては、大きな事故に至らないようにするための地域の見守り体制作りを力を入れている。

「他山の石から見る
将来展望」

問

新潟市では、市町村合併と、政令市移行時の多額な公共投資により基金(貯金)が枯渇する事態になっている。現在「公共施設の再配置」が

検討されている時期でもあり、堅実な財政運営が必要と考えるがどうか。

答

過去から大規模事業を行う際に市債(借金)をしてきた。財政の平準化により将来世代への過度の負担とならないように勤めているが必要不可欠な財源と考えている。国が定める財政健全化の基準を大きく下回っている。今後についても、財政計画を定め、健全な財政運営に努めていく。

問

浜松市も、合併時の財政は厳しい状況であったが、行政と市民に合わせて地元企業が連携して、平成28年度には、政令市における「財政再建ランキング」1位に輝いている。本市は、来年から「第5次総合計画」策定作業に入るが、市民・企業との連携の考えはあるのか。

答

「第5次岩倉市総合計画」策定に向けての4つの基本姿勢のひ

とつとして、「市民参加と協働による計画づくり」を定め、策定過程において、市民意向調査・団体ヒヤリング・市民まちづくり

問

会議・地区懇談会など多様な市民参加の機会を確保し、さらなる協働の推進につながる計画づくりを行う。計画策定において企業に特化した機会は予定していないが、懇談会や企業訪問の機会を通じて意見を活かしていきたい。

上水道の将来展望は

問

水道法の改定に伴い、広域化が進むことが取りざたされている。安心できる水を安定供給するための取組をどう捉えているか。

答

水道事業の広域連携の推進については、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる中で、施設の更新や人材の確保等の課題に直面している。県内だけでも地域事情を考慮すると直ちに広域化

が進むとは考えていないが、研究はしていく。

問

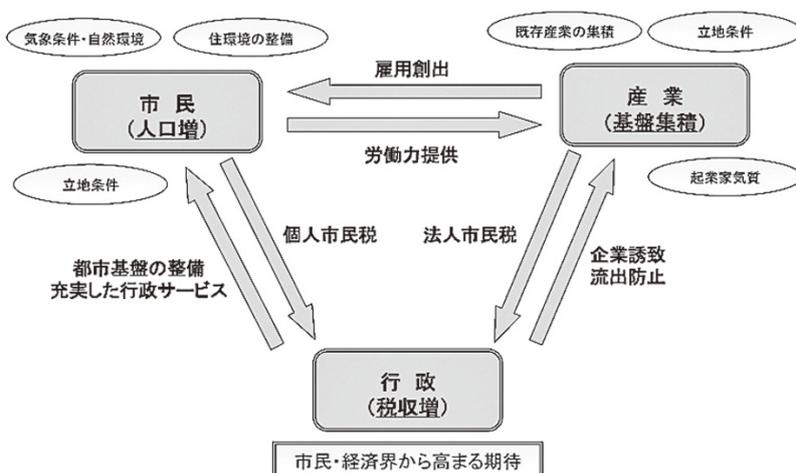
災害時の水は確保されているのか。

答

巨大地震に備えて全市民の26日分である約3770tの浄水を備蓄している。他に石塚硝子・ミヨシ油脂・ユニー

等との協定により水等の提供もされる。ただし、発災後直ちに給水車の手配は難しいため、「自助」の意識を高めていただくための情報発信・広報活動を実施していく。

浜松市発展の構図 ～好循環型都市・浜松～



浜松市の財政運営に関する資料 (ホームページより抜粋)



岩倉市の宝である「五条川の桜並木」



真堀 政 くら ぶ 議員
真堀 政 くら ぶ 議員

桜並木は、岩倉市の宝。もっと、投資を

問 岩倉市自治基本条例では、「市は、国及び他の自治体と連携して、五条川流域の環境及び桜並木の保全に努めなければなりません。」と規定している。この条例は、岩倉市の憲法のようなものであり、「桜」を規定しているのは、日本で岩倉市だけだと思う。別の議員の質問で、桜基金条例の制定は検討するとの答弁

があった。お金だけではなく、桜そのものの条例を制定すべきでは。

答 条例制定は、考えていない。

問 ソメイヨシノの寿命は60年という説があるが、青森県弘前市では、樹齢120年にもなるソメイヨシノが絢爛に咲き誇っている。「五条川自然再生整備等基本計画」などで延命措置に計画的に取り組むと記述されているが、延命できる本数を把握しているのか。新たな植栽を含めた再生計画が必要ではないか。

答 市で本数は把握しておらず、別に計画を策定する考えはない。

問 市長は、4400名を超える署名をどう受け止めたか

答 色々な方の意見を聞きながら進めなければならぬと改めて思った

問 桜まつりは、多い年で約40万人の来場者があり、1人千円消費したとすると4億円の経済効果が期待できる。桜には、年間987万円ほどの予算が組まれているが、桜に対してのふるさと応援寄附金が600万円ほどあり、実質的な市の持ち出しは300万円足らずだ。もっと、人・モノ・金の投資をすべきであり、一つの課を設けても良いくらいである。市が主体となるべきだ。

ない。8月2日の最後の懇話会の開催前に、市民団体から4400名超の署名が市長に手渡され、市長は「市民の意見を聞かずにこのまま決定はしない。決定後も修正する可能性はあるので、理解してもらいたい」と言っていたと聞いている。

答 心のこもった皆さんの訴えだと思っ

ている。将来的な市の財政等の問題・少子高齢化が懸念される中で、どのような保育園運営が望ましいかを懇話会の中で議論し、計画を策定していただいた。皆さんからいただいた意見は真摯に受け止めるが、計画どおりにこれを決定事項として進めることはしない。個別の再配置の話になった場合には、関係者、市民の皆さまと協議の場を持ちながら進めていく。色々な方の意見を聞きながら進めていかなければならないと改めて思った。

二岩倉市公立保育園適正配置方針について問う

問 配置方針といえども計画である。策定までの経緯をみると、多少の修正はあったが、市と業者で作ったものありきで進めてきた感が否め

また、2週間足らずで本場に多くの署名を集めた代表者に対して、何の応答もないことに、代表者のみならず、署名した方々には不信感が募っている。市長は、この署名をどう受け止めたのか。

一般職と市長や副市長は不公平ではないか!!

問 市長が自分のスマホで公文書を撮影

答 その件については、県内の自治体の動向を見て研究していく。

問 人間は誰しも間違いやミスをする。それを前提に制度を設けることは、一般職も特別職も同じく必要なこと。これは、職員からの声でもある。市長にあっては、以前にも提案したが市長の政治倫理条例を制定するべきだ。

答 他の法令との整合性を勘案しながら、総合的に研究していく。



公明党 党員 明 鬼頭 博和 議員

問

エレベーター内に防災備蓄ボックスの設置を！

答

利用状況を考慮し、必要性について研究していく

要介護認定率の低下に向けた取組を求む

大半の自治体が介護保険料を引き上げ中、保険料を引き下げた自治体はどれほどあるのか。

問

答

全国1570保険者中、90保険者(5.7パーセント)で、愛知県内では、南知多町と飛鳥村である。引き下げた要因としては、介護予防事業などによる要介護認定率の低下や、介護給付費準備基金の取り崩し等によるものと考えられる。

問

長崎県佐々町では、2008年に介護予防ボランティアの養成を開始し、修了者らによる体操や手芸の介護予防活動などが効果を上げ、当初20%を超えていた要介護認定率が13%台に低下した結果、今年4月から保険料が344円引き下げられた。このような先進的な取組を参考にす

べきではないか。

答

長崎県佐々町の取組については、岩倉市でも同様の「いきいき介護サポーター事業」を行っており、佐々町の事例等も参考にし、さらに事業の推進を図っていく。

小・中学生の荷物の重さ軽減を求む

問

全国的に登下校時の荷物の重さが問題になっており、肩こりや腰痛を訴える小・中学生が増加している。荷物の重さ軽減に向けたルール作りのため、生徒の自主性を尊重し、生徒自らが主体的に考え、行動できる環境づくりを求める。

答

生徒たちが学校生活改善していく主体者であるという意識を生徒一人一人に持たせるという意味で、ルール作りには生徒が参加することには価値がある。また、保護者も参加することで、地域に開かれた学校を推進できる。検討すべきこ

とは多いが、校長会とともに今後も研究を進めていく。

いじめ通報アプリを用いた、いじめ対策を

問

いじめ通報アプリ「ストップ イット」は、2014年に米国で開発されたスマートフォンアプリで、周囲で発生したいじめを、被害者や第三者が匿名で報告・相談できるという特徴がある。全国で導入する学校が増えているが、岩倉市で取り入れる考えはないか。

答

こうしたアプリで周囲にいるという認識を持つことで、いじめを抑止する効果につながっていくことも考えられる。いじめ対策は学校の最重要課題の一つであることから、いじめ通報アプリを含めて多様な方法を検討していきたい。

防災・減災対策の推進を求む

問

要配慮者利用施設(社会福祉施設、学校、医療機関等)の避難保計画作成、避難訓練の実施について現状はどのようなか。

答

今年度の地域防災計画の修正に合わせ、対象施設を定め、施設管理者あてに、避難確保計画作成、避難訓練の必要性を通知していく。

問

災害時、公共施設のエレベーターでの閉じ込め対策として有効な、防災備蓄ボックス(エレベーター椅子)の設置を求める。

答

非常時に備え、飲料水等や簡易トイレなどの機能が付いた、防災備蓄ボックスの設置は、有効である。エレベーターの性能や利用者数を考慮し、その必要性について研究する。



防災備蓄ボックス (エレベーター椅子)



創 政 会
関 戸 郁 文 員

問

公立保育園適正配置方針について問う

答

関係者との対話と協議を重ねながら進めていく

問 公立保育園適正配置方針の今までとこれからは

答 公立保育園適正配置方針を策定する目的は、

本市には、公立保育園が7園あるが、そのうちの6園は、いずれも建設から40年以上経過し、老朽化が大きな課題となっている。

そこで、今の子育て世帯のニーズに合った保育のあり方や保育園の規模、市内の配置を的確に反映していくために、施設の

老朽化対策や公立保育園の適正な配置や規模等のあり方に関する基本方針となる「公立保育園適正配置方針」を策定することになった。

問 公立保育園適正配置方針の策定作業の進捗状況は。

答 公立保育園適正配置方針を策定するにあたり、公立保育園適正配置方針に係る懇話会を昨年の11月21日から今年の8月2日までに6回開催した。懇話会では、

保育施設の利用実態を調査・分析するためのアンケートや、本市の子育て支援施策や保育を取り巻く環境の現状の把握・分析に加えて懇話会の委員からご意見をいただき、適正配置方針の考え方をまとめた。

問 保護者に対してどのように情報提供、意見収集をしてきたのか。

答 情報提供としては、懇話会の開催前に

予告を行い、会議終了後には第1回から最終の第6回に至るまでのすべての会議資料及び議事録を市のホームページに掲載してきた。第5回からは、開

催案内をいわくらくこ安心メールで配信し、併せて市ホームページの掲載場所のURLを記載し、そのメ

ールから懇話会の資料の掲載ページにすぐ行けるようにリンクした。また、保護者の方にも閲覧して

もらえるように、保育園・認定こども園の利用実態等に関するアンケートの集計結果グラフ集、公立保育園の適正配置方針の考

慮した。意見収集としては、5月26日にワールドカフェ形式で保護者懇談会を実施し、公立保育園を利用している保護者23人と私立の保育園、認定こども園の保育園、認定こども園を利用している保護者3人の計26人にご参加いただいた。

また、7月14日に保育園父母の会連絡会の会議の中でお時間をいただき、適正配置方針の考え方

（案）についての説明、意見収集を行った。併せて7月20日に全保護者に対して、同様の意見収集もあ



岩倉市の保育園の多くは施設の老朽化が課題になっている

（他に）第5次岩倉市総合計画について問う」の質問をしました。

問 方針策定と今後の進行は。

答 8月2日に開催した第6回の懇話会

において、公立保育園の

岩倉市議会サポーターを 設置しました!!

岩倉市議会では、議会の運営に対して市民の皆さまからの要望・提言・その他意見を広く聴取し、議会運営等に反映するために平成30年8月1日から岩倉市議会サポーターを設置しました。今後は、この制度を最大限活用し、より一層、市民の皆さまからの信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営となるよう努めてまいります。

岩倉市議会は、サポーターに限らず、どなたでも傍聴していただくことができますので、お気軽にお越しください。また、定例会の様子は、YouTube*でも配信しております。ぜひ一度ご覧ください。

※YouTubeで「岩倉市議会」で検索してください。



7月に行われた岩倉市議会サポーター説明会の様子

『より良い岩倉市議会』と
するためには、皆さんからの
ご意見が必要です。
議会に少しでも興味がある方は、
ぜひ一度傍聴にお越しください。
(議員一同)

議会の傍聴のご案内

- ① ホームページ等で議会の日程を確認
- ② 本会議なら市役所8階(議場)、
委員会なら市役所7階(委員会室)へ
- ③ 資料をもって傍聴席へ

※記名等の手続きは必要ありません。

※「禁帯出」の資料は、会議終了後に返却してください。

市議会からのお知らせ

岩倉市議会は、9月定例会で「議会基本条例」の一部を改正し、新たな取組として『委員会代表質問』を行うことができるようになりました。各常任委員会の委員長が、委員会を代表して市に対して質問を行うことで、今まで以上にひとつひとつの議案を熟議することができるようになりました。今後も、より良い議会運営となるよう努力していきます。ぜひ一度、次回の定例会を傍聴に来てください。

議場防災訓練を実施しました!!

9月定例会で議場防災訓練を実施しました。傍聴にお越しいただいた方のご協力もあり、無事に訓練を終えることができました。ご協力ありがとうございました。



写真を募集します

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙の写真として皆様が撮影した写真を募集しています。皆様の応募をお待ちしております。

【応募方法】

住所、氏名、電話番号、撮影日及び写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。

〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地
gikai@city.iwakura.lg.jp

次回、12月定例会のご案内 ～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回12月定例会は下記のとおり開催いたします。(日程は都合により変更となる場合があります。) 市議会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

【開会時間】 午前10時 【場 所】 本会議：市役所8階 議場 委員会：市役所7階 委員会室

日	月	火	水	木	金	土
12/2	3 本会議 (議案の上程・説明)	4	5 本会議 (議案質疑)	6 委員会 (総務・産業建設)	7 委員会 (厚生・文教)	8
9	10 委員会 (財務)	11 本会議 (委員会代表質問 又は 一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)	14	15
16	17	18	19	20 本会議 (委員長報告、質疑、討論、採決)	21	22

岩倉市議会では、平成29年12月定例会で手話通訳者を配置しました。次回の定例会で手話通訳をご希望の方は、お気軽にご連絡ください。(岩倉市議会事務局 TEL:0587-38-5820 FAX:0587-66-0055)

【編集後記】

議会サポーター制度が始まり、初めての議会となりました。傍聴いただいているサポーターさんも多い中、議会独自の運営の仕方に戸惑っている方もお見えになるようです。こうしたことについて、皆様からのご意見をお待ちしています。話題は変わりまして、風の強い台風が通過しました。市内でも被害が発生しております。五条川の桜の倒木が心配です。被害にあわれた皆様の早期復旧を願っております。

議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎櫻井 伸賢 ○木村 冬樹 鬼頭 博和 梅村 均 堀 巖